

令和6年度 三重大学教育学部附属中学校 学校関係者評価

	本年度の活動	具体的な手立て	成果と課題	学校関係者評価(まとめ)	今後の改善点
（日々の研究・公開研究会）	研究メインテーマ 「探究活動を中心としたカリキュラムを通して、生活や社会をきりひらく生徒の育成」～生徒一人一人のウェルビーイングを目指して～ ・研究テーマを軸とし、各教科において目標を設定しての授業実践、総合的な学習の時間における探究活動の実施。 ・研究部にも大学の先生方を積極的に招聘し、今年度の研究の進め方等について打ち合わせを行う。 ・定期的に、教職員全員での研究会を実施する。 ・5月、11月、2月の計3回、授業研究会やブレ公開を行う。	・全教員が年1回は必ず授業を公開し、授業を見合い、教科研究を進めていく。 ・大学の先生方にも研究会等に来ていただき、指導助言を仰ぎながら、本校の研究を進めていく。 ・大学の先生方に各教科等の授業についての指導助言を仰ぎ、授業力の向上を図る。 ・週1回程度、各教科で教科部会を定期的に行い、授業における探究についての研究を進める。 ・文部科学省、三重県教育委員会等が開催する研修会や他附属の公開研究会に積極的に参加する。	【成果】 ・全教員による研究会を定期的に行うことによって、授業や研究の状況を把握することができた。 ・大学の先生とも連携をとり、研究についての相談に乗っていただくことができた。また、研究部の会議にも参加していただき研究部全体の理解にもつながった。 ・教科会を時間割に組み込んでいるため会議を持ちやすく、授業についての相談を進めることができています。 ・今年度、他校の教育研究会に参加する教員が増えた。 【課題】 ・授業の公開については各教員年一回公開するとなっているが、教科によっては欠員が生じ、公開の予定変更をした。今後もこのようなことがあった場合の対応は考えていく必要がある。 ・公開授業(ブレ公開等)で授業を参観するが、普段の授業はなかなか見に行くことができていない。普段の授業においても、教科間で授業参観ができる方法を模索したい。	教育研究活動は非常に活発に進められ、研究テーマを軸として目標を設定した授業実践が日常に行われ成果をあげている。全教員による授業公開や研究会の定期開催は重要で授業参観の機会を増やし更なる質の向上を目指していただきたい。 また率直なフィードバックを受ける学校の体制づくりを行い、他校の研究会に参加するなど、今後も、先生方が研修・研究に向きやすい環境を校内で整えていただきたい。さらに、教科間で授業を見学し合えるような工夫や、教員同士の協力体制を維持しながら、より実効性のある仕組みを整え良い発表につなげてもらいたい。	授業公開や、授業参観を計画的に進められるよう、年度当初に時期を検討、決定して全教員に周知する。 気軽に他の授業を参観できる体制を作る。（参観ウィークを設けるなど） 他校からのフィードバックは貴重であるので、より多くの方に参観していただけるように、早めに案内を出す。参観者アンケートを提出していただけるよう、声かけを行う。 いつどこで、公開授業が行われているのかを、すぐに見られるように案内の保管場所を年度当初に周知する。
学習環境の整備	・1人1台タブレット端末の積極的で効果的な使用 ・デジタル・シティズンシップ教育の推進 デジタルツールを用いて責任ある市民として社会に参画するための知識や能力を育成する。 ・施設整備については、大学と連携を図り、優先順位を明確にし環境改善に努める。 ・働き方改革を推進する。	・普段の授業だけでなく、休み時間や部活動でも必要に応じて使用させる。 ・タブレット端末使用中に分かってきたことを生徒と教員で共有し、改善に努める。 ・AppleTVを全教室に配備する。 ・事務職員等とも連携し、限られた予算の中で環境改善を図る。 ・毎週水曜日の定時退校日をさらに定着させ、業務のスリム化を図る。	【成果】 ・休み時間に写真や動画、ゲームなどを通じて会話が増える場面が見られた。 ・タブレット端末の活用により、授業や部活、活動部の連絡や情報をスムーズに共有することができた。 ・全クラスへのAppleTVの設置により、スライド資料などの提示が行いやすくなった。 ・高校入試や資格試験などの可否発表を自分たちで確認するなど授業以外でもタブレットの活用を進めることができた。 ・公開授業や入試の準備等にICTを活用し、業務のスリム化を進めることができた。 【課題】 ・タブレット端末自体を破損するケースが多い。 ・他者が嫌な思いをする使い方がときどき見られる。 ・ICTを活用できる教員に業務が偏っていることがある。 ・業務内容の精選を継続して行い、働き方改革をさらに推進していく。	1人1台のタブレット端末の積極的な活用やデジタルシティズンシップ教育の推進により、デジタルツールを活用しながら責任ある市民として社会に参画する力の育成が図られている点を評価する。また、ICTを積極的に活用するための環境整備が着々と進められ、今後も継続的に取り組み、より良い学習環境を構築していくことを期待する。そして、業務のスリム化をより一層進めるためにも、全教員が使いこなせるようになることが求められる。 ICTはツールであり、学びの本質と各教科の意図を忘れずにいる教育も必要かと思われる。そのためにもICT活用が先生の自己満足でなく、生徒を主体に考えることが絶えず必要になると考える。	ICTの活用という手段が目的化しないように、各教科の探究を進めながら、効果的なICT活用を推進する。 来年度から新2・3年生のiPadが新しくなるので、改めてタブレット端末使用者としての自覚・責任を意識できる学校づくりを推進する。
教育実習	・教育実習を円滑に実施するために、大学との連携を一層深める。 ・実習生の指導を通して、教師自身の指導力向上に努め、生徒理解力を高める。 ・教育実習を通して、教職の魅力を伝え、将来の教育を担う人材育成に努める。 ・教職大学院生の実習を積極的に受け入れ、充実させる。	・5月末から2週間(10日間)及び9月に4週間(18日間)の実習を行う。事前指導において、コロナ禍から収束したため対面で丁寧にやりとりをして実習開始までの指導を計画的に行う。また、Teamsで担当教諭と綿密にやりとりをし開始前までの指導を計画的に行う。 ・教育実習の期間を研究の一環として位置づけ、実習生の教科指導・学級指導を通して教師自身の授業を振り返り、実習生の授業参観を通して生徒を多面的に観察する。 ・教職大学院生に実習計画と予定を与え、効率的に取り組ませる。	【成果】 ・本年度より実習生全員による給食指導が再開し、学級指導への意識を持たせることができた。指導案検討などの中で実習生同士のつながりもできている。 ・4W実習では、実習生控室の機の配置を各教科ごとに対面できるかたちにしたことと、指導案検討などの中で実習生同士のつながりもできできた。 ・大学と協議し実習日誌の記入の仕方を変更したことで、実習生に教科指導だけでなく学級指導へも意識をもたせることができた。 ・配慮申請があることで、学生への指導を丁寧にすることができた。 ・ほとんどの提出物をTeamsで行うことで効率化が大いに進んだ。 ・欠席連絡をフォームに変更したことで、連絡がスムーズになった。 【課題】 ・慣れない生活で体調を崩す学生が多く早退や欠席することに対しての対応が大変であった。 ・2W実習では辞退者が出た。4W実習では実習中の喫煙やSNSでのトラブルがあり、教員と実習生との側に意識の差が見られる。事前指導でより具体的なことを指導していくとともに、実習前からの大学との連携・連絡をさらに密にする必要がある。 ・連絡が遅れたり、連絡なく欠席をする実習生があり、担当教員が授業をフォローすることがある。配慮事項について些細なことでも伝えてもらうよう大学側とさらに協議を重ねることが必要である。	Teamsを活用した業務効率化や配慮申請制度の活用は、実習の質向上に大きく貢献していることが伺える。 コロナ禍に実施できなかった内容が、できるようになりつつあり良い傾向にある。コロナ禍以前の実習とコロナ禍で工夫された部分を組み合わせ、より効果の上がる教育実習をお願いしたい。また、実習生の体調管理、SNSや喫煙に関するトラブル、無断欠席への対応などの課題も浮き彫りになったとのことで、事前指導の徹底と大学側とのより一層の連携を行い、生徒・実習生・教師にとって有意義なものとしてもらいたい。 教員の育成は悩みが尽きないが、時代に合わせ取捨選択を行い、教育実習生と生徒との出会いを楽しいものとしていただくことを望む。	ICTを利用し、合理化できる点についてはさらに今後も進めて、教員・実習生ともに負担の軽減を図るようにする。アンケートを実習後に行い、有効と考えられる方法を実行していく。 コロナ禍以前に行われていたことのうち、生徒と実習生、実習生同士、教員と実習生の関係性を深める事項については、生徒・実習生・教員の負担とならない範囲で行い、実習生が生徒との出会いの楽しみ、教職への希望を持てるようにしていく。 実習中だけでなく事前指導の段階から、より具体的に生徒との接し方や実習中の勤務態度等について指導を行っていく。来年度からは、これまでの配慮申請に加えて、大学教官から見て気になる学生については、事前に中学校へ連絡があるので、全教員が実習生の特性や配慮事項、その対応について情報共有を行い、安心・安全に実習が行えるよう体制を整える。
キャリア教育	・キャリアパスポートを活用して汎用的能力を高める。 ・進路適性検査等による生徒自己理解、職業調べの交流を通じての様々な職業機会の学びをふまえた、自己の将来について考える機会を設定する。 ・個々の発達段階に応じて年間を通して面談を行う。 ・道徳、特別活動、総合的な学習の時間において外部機関や施設の効果的な活用を図るとともに、計画的・系統的に行い、充実を図る。 ・教育実習生との交流の中で、自分の将来の姿を重ね合わせ、大学で学ぶことについて考える。 ・探究学習において、外部機関と連携をしていく中で、社会の中で働くことについて考える。	・キャリアパスポートを活用し、年度や学期の節目で、めあての設定・確認、自らの取組の振り返りを中心に指導・支援する。 ・教育相談、進路相談の実施(全学年) ・働くことの大切さについての学びの授業(1年) ・職業調べ、探究学習に関わる体験学習等の実施(1年) ・三重大学への校外学習の実施(2年) ・命を大切に授業、幼稚園訪問の実施(3年) ・進路希望調査の実施、オープンスクール等への参加、進路ガイダンスの実施(3年) ・学部と附属学校教員との連携授業の活用(全学年)	・校外学習や就学旅行など、進路学習はしっかりと計画されていて、効果的に学習できていると思うが、キャリアパスポートを十分に活用できているとは思えない。もっと魅力的なキャリアパスポートに改善していく必要があるのではないかな。 ・探究活動の中で、外部機関との効果的な繋がりがあった。 ・探究活動をしていく上で、職業や社会的役割にフォーカスしていくことも可能ではないかな。 ・進路通信を誰でも見られるように、Webに掲載した。また、ガイダンス動画を配信し、いつでも何度でも視聴できるようにした。 1・2年生は進路について『まだまだ先の事。』とっていて、積極的に情報が欲しいと思う生徒は少ない。1・2年生の早い段階からもっと進路について考えさせ興味を持たせる様に考えていきたい。	学年ごとに計画的・系統的に行われ情報発信も工夫されている。多様なキャリア教育の体験時間を少しでも多く与え、好奇心を刺激していくことが人生のうえで今後、のしかかる公私どもの課題への、解決策を持つことに繋がると思うので、探究学習における外部機関との連携をより一層充実させるなど、生徒一人ひとりが自分の将来について真剣に考え、進路の選択も偏差値で決めるだけでなく主体的に進路を選択できるよう支援していくことが重要である。 また、キャリアパスポートを単なる記録としてではなく、生徒自身が主体的に活用できるように、内容の見直しや記入の工夫、活用場面の設定 など、より魅力的で実用的なツールへと改善すれば、より良い環境が整っていくと感じる。	・進路学習はしっかりと計画されていて、効果的に学習できていると思うが、キャリアパスポートを十分に活用できているとは思えない。もっと魅力的なキャリアパスポートに改善していく必要があるのではないかな。 ・進路通信を誰でも見られるように、Webでも掲載した。不登校傾向の生徒・保護者への連絡の手段としては評価できるのではないかな。 1・2年生は進路について『まだまだ先の事。』とっていて、積極的に情報が欲しいと思っている生徒は少ない。1・2年生の早い段階からもっと進路について考えさせ興味を持たせる様に考えていきたい。

令和6年度 三重大学教育学部附属中学校 学校関係者評価

	本年度の活動	具体的な手立て	成果と課題	学校関係者評価(まとめ)	今後の改善点
教育・生徒指導・相談	【生徒指導】 ・「つながりあう個」の理念のもと、一人ひとりを大切に、教職員が同じ方向性をもって生徒を育てる。 ・いじめの未然防止と早期発見・早期対応に努める。 ・生徒指導部会を中心に、全校での指導体制づくりと情報共有を行う。 ・教職員と生徒との間に良好な信頼関係が築き上げられるように、日々、適切なコミュニケーションを行う。 【教育相談】 ・学校生活における生徒の悩みや思いを把握して生徒理解に努める。 ・SC(スクールカウンセラー)に協力をしていただきながら、 ・担任、学年、養護教諭、SC、外部機関(三重大学・津市子ども教育センターや各市町の相談機関等)、様々な窓口で相談できる体制を作る。 ・不登校生徒の困り感の把握に努め、不登校生徒への対応を学校全体で進める。	【生徒指導】 ・生徒一人ひとりが「自己決定する場」を多く設定し「自己存在感」を与え、生徒間または生徒と教師との間で「共感的な人間関係」を築く。 ・附属学校園いじめ防止基本方針及びいじめ防止対策年間計画について共通理解を図る。関係機関と連携し情報リテラシー、ネットモラルの指導を充実させる。 ・生徒指導部会を週1回開催し、情報共有・共通理解を図り、統一した指導を進める。 ・日頃から生徒との対話の機会を大切にするとともに、大学の教授を招聘し、カウンセリングマインドについての職員研修を8月に実施する。 【教育相談】 ・全校生徒を対象とした計画的な教育相談と、困り感のある生徒に寄り添ったタイムリーな教育相談を行う。 ・教育相談を学期に1度、定期的に行う。 ・SC、養護教諭、三重大学・津市子どもセンター(ほほえみ教室、以下、センターと記述)、附属学校園特別支援教育支援室と連携しながら、不登校生徒の困り感の把握に努め、継続的な教育相談及び支援を行う。	【生徒指導】 ・昨年に引き続き、生徒指導体制を明確にし、各学年の担当者を中心に学校全体を見ていくことで先手を打つ生徒指導を行った。 ・カウンセリングマインドの観点とは少し違ったが、情動と愛着の発達の観点について広島大学の先生を招聘し講習会を行った。教員が生徒支援に関する学習機会を持つことができた。 【教育相談】 ・スクールカウンセラー(SC)や三重大学津市子ども教育センターなどの外部機関と連携し、多様な相談窓口を整備し、紹介することができた。また養護教諭がSC予約状況を把握し、全体周知をはかることで、予約を取りたい時に即座に対応できるようにになった。 ・学期ごとの教育相談を定期的実施し、全校生徒を対象とした相談から個別対応まで幅広く行うことができた。不登校生徒の困り感を把握し、関係機関との連携を活用した継続的な支援を実現した。教育相談の定期実施は達成できたが、特に困り感の強い生徒への「即時対応」への見極めを強化していきたい。	「先手を打つ生徒指導」により、問題行動等を未然防止することは重要であり、生徒指導・教育相談ともに、学校全体で生徒の支援に取り組む姿勢が見られ、評価できる。 特に、附属学校という特殊な環境において、外部機関との連携を強化し、多様な支援体制を構築している点は素晴らしい。また、不登校生徒の困り感を把握し、関係機関と連携しながら継続的な支援を行えたことも、生徒一人ひとりの状況に寄り添う支援として大切なことだと思う。 ただ、生徒アンケート「いじめやトラブルへの対応」「先生への悩みなど相談」では、学年が上がるほど肯定的回答の割合が少ないことがやや懸念される。そのためにも生徒1人1人が自己決定し、共感的な人間関係をつくることをめざし、生徒の前にまず教員が協力しあう姿を構築し、実例を見せていくことで生徒を育む良い組織風土につなげていただけたらと思う。 また、生徒自身が「相談したい」と思ったときに気軽にアクセスできるよう、相談窓口の周知や、匿名相談の活用、オンライン相談の導入などの工夫すればより安心して相談できる環境につながるのではないかな。	【生徒指導】 生徒アンケートの結果を受け止め、教育相談と相互に連携し、包括的な体制を築きたい。 引き続き「共感的な人間関係」を日々、構築させていきたい。 また、日頃から問題行動への未然防止に取り組み、早期対処や早期ケアにも積極的に取り組む。 昨年は教員への講習会を設定したが、次年度には教員だけでなく、生徒や保護者に向けても講習会を開催したい。 【教育相談】 生徒が気軽に相談できる環境づくりを構築する。相談窓口の視覚化と周知を図るために、校内掲示や学級だより、ホームページ、学年通信で「相談できる場所・人(スクールカウンセラーや相談室や保健室の様子など)」をイラストや写真で定期的に紹介したい。 フォームなどを活用し、匿名で悩みを相談できる体制を整える。(定期的に担当者が確認し対応できるようにする) Google フォーム等でオンラインの匿名相談を実施し、QRコードを教室掲示や配布プリントに掲載する。 教育相談期間の担任との面談意外にも、不登校生徒に対しての「オンライン面談」が実施できると良い。
	・各学年ごとに年間指導計画を作成し、生徒の実態にあった指導方法の工夫、考える道徳、話し合う道徳についての実践を重ねる。 特に、「命」や「社会のルール」に関する教育を推進する。 ・学年全体で道徳心を育てていく体制をつくる。 ・道徳教育推進教師を中心に、適切な評価のあり方や生徒及び保護者への通知について検討する。	・道徳科との関連を意識しながら、各教科における道徳教育のねらいを明確にし実践する。 ・生徒情報を密に交換し、実態を把握した上で指導案を検討する。学年の担当教員が全員で道徳の授業を行う。また、道徳の授業だけでなく学校生活全体で道徳的諸価値を意識した指導を行う。 ・授業での生徒の振り返りに対して教師が適切なフィードバックを行う。 ・定期的に学年相互の授業参観を行う。事後検討会により指導の改善を図る。 ・研修会への参加や先進校への視察により、道徳教育の研修を深める。	【成果】 ・学年担当の教員全員がオムニバス形式で実施することで、一人ひとりの授業準備の負担が軽減された。また、1人の教員が複数クラスを担当することでクラスに応じた課題等も意識して授業内容に修正を加えることができた。 ・ロイロノートを活用して振り返りを行うことでフィードバックが即時できるようになったり、資料箱がポートフォリオとしての役割を果たすことができている。 【課題】 ・附属小学校の授業を参観することができたが、他校の道徳授業の視察に行くことができなかった。また、学年相互の授業参観もなかなかできなかったため、各学年の道徳担当の教員が一緒に授業を回る時間を確保していくこともできると考えられる。	学年担当の教員全員による指導体制やオムニバス形式の実施により、教員一人ひとりの負担が軽減され、かつクラスごとの差異に対応できる授業設計が可能になった点は、非常に大きな成果である。また、ロイロノートの活用により、即時的なフィードバックやポートフォリオ機能が実現し、生徒の思考の深まりや自己省察を促す工夫がなされ、生徒の学習効果向上に貢献していることが伺える。 今後、道徳を単独の教科とせず教科横断的に捉え、絶えず学校の方針に照らし合わせ、生徒一人ひとりが考えを出し合うことができる授業づくりをすすめ、推進してほしい。	引き続きオムニバス形式を採用しながら授業を行っていく。また、ロイロノートを活用しつつ教員側も授業改善に務める。 教科横断の視点として学校での活動を通じて道徳的諸価値を念頭とした指導を行い、道徳の内容と紐づけることで生活実践に生きるものとしていくよう努力する。
	・生徒一人ひとりの実態を踏まえ、本人や保護者の思いやニーズを把握しながら、長期的な視点で適切な対応を図る。 ・困り感を抱える生徒や不登校生徒に対して三重大学・津市子ども教育センターとの連携を深め、個別支援の手立てを考えていく。 ・SC(スクールカウンセラー)と連携し、より効果的な支援を推進する。 ・日々のやり取りの中で、SCや企画経営室コーディネーターと連携を深めながら、生徒だけでなく保護者の悩みや願いを十分に理解して、組織的に特別支援教育を推進をする。	・学年会の中で、個別の支援計画を作成している生徒を中心に学年内で現在の支援状況を常に検討する。 ・常に保護者や本人と支援による手立てが適切であったかどうかは、教育相談や保護者会で確認しつつ、SCを交えた特別支援部会にて今後の支援の方向性を含めて検討する。 ・必要な生徒には、個別支援計画の作成し、多面的で組織的な支援に生かす。作成に際しては保護者に了解をいただくものとする。 ・不登校5日目シートを活用し、不登校生徒の状況把握をするとともに長期欠席の未然防止となるような早急な対応を行う。 ・長期欠席の兆候が見られる場合には、センターへの案内や紹介が可能かどうかを見極め、必要に応じてセンターを紹介する。また、学校への別室登校を希望する場合には、学年や学校での支援体制を考え提案をする。 ・附属学校園特別支援教育支援室への連絡・相談を行いながら、生徒一人ひとりの支援体制を考えていく。 ・SCや附属学校園特別支援教育支援室との連携を深め、支援体制や保護者や本人のニーズを常に見過さない。	【成果】 ・生徒一人ひとりの実態を把握し、保護者や本人のニーズを的確に反映した対応を進めることができた。特に、三重大学・津市子ども教育センターとの連携を強化し、適切な個別支援計画を実行に移すことができた。個別支援として放課後の学習会でSSTを含めた学習支援を行うことができた。学年会や特別支援部会を通じて、支援の方向性を見直し、保護者を巻き込んだ組織的な支援体制を整備した。 ・不登校生徒に対して「不登校傾向児童生徒の状況シート」を作成し、状況把握を徹底するとともに、長期欠席の兆候が見られる生徒への早急な対応が行えた。学校への別室登校の提案やセンターへの案内など、柔軟な対応を適切に進めた。スクールカウンセラー(SC)や附属特別支援学校との連携を深めることで、効果的な支援を進めることができた。 【課題】 ・保護者からの要望に応じた支援計画を進める一方で、保護者が抱える負担へのさらなる配慮や支援が必要と感じられた。支援の適切性について、定期的に教育相談や保護者会で確認を行ったものの、不登校の復帰支援については本人や保護者の願いや要望を聞きながら慎重にすすめるなければならない。さらに相談内容も多岐にわたるために生徒指導部との連携と、丁寧な対応が必要がある。兄弟・姉妹関係の相談内容についても附属小学校との連携が常に必要なである。夏季研修で実施したカウンセリングマインドの研修を生かしながら教職員全体での情報共有やスキル向上を目指す取組が必要がある。	生徒一人ひとりの実態とニーズの把握ができているのは、先生方の頑張りのたまものであり、「不登校傾向児童生徒の状況シート」により生徒の状況把握を徹底し、長欠の兆しがある段階での対応を適切に進めることができていた。また、保護者も巻き込んだ組織的な体制整備ができたことは、大きな成果であり、これらの取組は、非常に高いレベルで実施されており、今後の不登校対策のモデルとなる可能性を秘めていると考える。 今後も、教職員一同で協力し、より良い教育環境の実現を目指していくことが大切であり、一層の専門性が求められてくる。また、学校としての対応マニュアルを徹底することも重要である。特に特別な支援が必要な生徒については、学校も保護者も医療・福祉との連携が不可欠なため、生徒の自立に向けたサポートができるよう、福祉事業所の情報などを整備し提供できる体制を構築すると共に、教員も就労移行支援事業所などから講師を招き、そこではどのような関わりをしているか学んでおく必要があるのではないかな。 保護者自身が抱える負担への配慮や、不登校生徒の支援については、保護者が支援を求めやすい環境づくりや、保護者同士の交流の場の提供。本人や保護者の意向を慎重に尊重しながら進める必要性があると思われる。不登校の背景は多岐にわたるため、生徒指導部との連携や、兄弟姉妹関係の相談について附属小学校との密な連携が必要ではないだろうか。	不登校傾向児童生徒の状況シートの活用について、定期的に生徒の様子を追跡しながら学校全体で生徒の進捗確認を行う。また生徒の生活記録や授業出席状況、表情・言動を把握しながら、兆候を多方面から拾える体制づくりを整える。 保護者との面談の定期化を行う。カウンセリング以外に必要なや希望に応じて面談を行い、学校と家庭での様子を共有する。 附属小学校との連携については、兄弟姉妹の情報共有を密に行う。その際には附属学校企画経営室に協力していただき、連携担当者(コーディネーター)を指名して、附属小学校と中学校で情報共有の窓口を明確にする。 これまで夏休みに支援部が主催となり校内研修会を計画していた。(コロナ感染が流行した以降は行っていない) 就労移行支援事業所や福祉事業所の職員、もしくは特別支援学校の職員を招いて校内研修会を実施したい。コーディネーターが中心となり、医療・福祉機関との連携事例を紹介していく。 また、生徒の状況や必要に応じて医療機関と合同でケース会議を開催し、支援方針を共有し今後の支援の方向性を見直す。

令和6年度 三重大学教育学部附属中学校 学校関係者評価

	本年度の活動	具体的な手立て	成果と課題	学校関係者評価(まとめ)	今後の改善点
国際理解教育	・教科や各学年、生徒会執行部や国際福祉活動部を通して、津ユネスコ協会への活動参加やESD教育に取り組む。 ・デジタルツールを活用した国際交流と協働学習 海外の学校とオンラインで繋がり、協働学習を行う予定	・今までのALTに加え今年度から赴任したネイティブ教員がいる環境を生かし、授業へに関わりを通して英語に触れる機会を増やす。そのために、ALTが授業者の一人として責任を持てるよう、ALTとの授業打ち合わせを綿密にしていく。 ・オンラインを活用し、海外の生徒との交流を予定。その交流を通して、生活の中に英語を使用する場面を創造する。	【成果】 ・ネイティブ教員が入ることによって、生徒の英語力向上を図ることができた。ネイティブ教員が3年生にいてことで、ALTの活用場面が1、2学年になり、生徒がネイティブ教員の英語に関わる機会が増えた。また、三重大学との連携で、海外の大学教授の授業をオンラインで受講した。さらにモロッコの生徒に手紙を作成し、今後もありとりを行っていく予定である。 【課題】 ・ALTとの授業の打ち合わせ時間が毎回十分に取れていない。英語科の教員の授業数が多いこともあるが、来年度以降手立てを考えたい。	英語力を身ににつけ外国人と接したり、ネット上の情報から客観性を身に着け、国際的な視野を広げ、社会改題に目を向け貢献できる人になってほしいと考える。そのため、生徒全体がネイティブ教員の英語に触れる機会を増やしたのは、生徒にとって貴重な経験となり、視野を広げる良い機会になったのではないか。また、手紙の交換は、異文化理解を深めるだけでなく、生徒の学習意欲を高める良いきっかけになる可能性があり、今後もオンラインを活用した海外の学校との繋がりなど、継続的な交流に期待する。ALTとの授業打ち合わせ時間の不足については、定期的な打ち合わせ時間の確保や、事前に共有できる指導案の作成、オンラインでの簡易的な打ち合わせの導入など、負担を軽減しながら円滑に進める方法を検討していただけることを期待したい。	・附属中英語科として、AIを効果的に活用し、個々のコミュニケーションの能力の向上を図っていく。校内のネイティブ教員だけでなく、大学連携等で生徒の国際的な視野を広げていけるように努める。ALTとの連携については、学校関係者の評価にあるように、オンラインなどを活用しながら、より良い授業づくりを行っていきたい。
生徒会活動	・生徒会活動を通して、望ましい人間関係を形成し、集団や社会の一員としてより良い学校生活づくりに参画し、協力して諸問題を解決しようとする、自主的・実践的な態度を育てる。 ・生徒会活動の計画や運営（生徒総会運営、ノーチャ임週間、挨拶運動、活動部会） ・異年齢集団による交流（生徒会オリエンテーション、部活紹介運営、活動部会、行事） ・生徒の諸活動についてのICT活用 ・学校行事の運営・協力（式関係、体育祭、文化祭、附中のハーモニーなど） ・ボランティア活動などの社会参加	・学級⇄生徒議会⇄生徒会執行部で情報の共有・発信を行い、組織的な取り組みを進めていく。 ・広報活動部と連携し、生徒会活動についての情報共有を行う。また、自校の魅力を外部へ発信するとともに、外部との交流・連携した取り組みを行っていく。 ・執行部からの連絡をロイロノート上で行ったり、ロイロノート上に目安箱を設置するなど、生徒会活動においてICTの活用を広げる。 ・学校行事における計画・運営等の生徒会活動の活用を推進する。 ・外部連携活動部と連携し、青少年赤十字団体の活動などに積極的に関わっていく。	【成果】 ・生徒議会で吸い上げた学校生活の様子をもとに、生徒会活動を計画・実行できた（ノーチャ임週間・自販機の設置・CSフェス・生活の課題について校内放送を行うなど）。 ・タブレットを活用し生徒会活動用の共有ノートをつくったり、校内放送と画面配信機能を併用したりすることで、活動の共有や連絡などをしやすくなることができた。 ・青少年赤十字中学連絡協議会に参加し、本校の活動を全国や県の中学校に発信するとともに、各校の生徒や日本語学校生と交流を深めることができた。 ・活動部の再編成を行ったことで、活動の幅が広がっている。 【課題】 ・生徒会活動について、校内外への発信を強化したい。 ・目安箱をどのように活用していくか検討が必要。 ・あいさつ運動は前期から引き続き後期も週に2回程度取り組んでいるが、小学校との連携は途切れたままになっているため、今後はたらきかけていきたい。	生徒議会で吸い上げた意見をもとに、学校生活をより良くするための具体的な活動を計画し、実行できたことは素晴らしい成果である。また、ノーチャ임週間、自販機設置、CSフェス、校内放送など、生徒のニーズに応じた多様な活動を展開したことは、生徒会としての実行力と意識の高さともいえる。また、活動部の再編成による活動範囲の拡大も、生徒の主体性を伸ばすうえで良い影響を与えていると思われる。 今後、学級・議会・執行部が双方向につながり活動することで、生徒がより良い学校生活づくりに主体的に参画できるよう取り組みを進めてほしい。また、挨拶については社会では当たり前なので、躰けレベルで最低限身に付けさせることや、その他マナーやモラルについて「人として当たり前」の事を理解し考えればできる」から「自然にできる」に持っていったほしい。 さらに生徒会の取組をより広く多くの人に知ってもらうために、HPやSNSを活用した情報発信、学校新聞やポスター掲示などの広報活動を取り入れるというのも良いのではないだろうか。	生徒議会・学級との連携強化 ・改善点：生徒会活動をより一層活性化させるため、学級、議会、執行部の連携を強化し、双方向のコミュニケーションを進める。 ・実施方法：定期的な意見交換の場を設け、議会での意見が迅速に執行部に反映される仕組みをつくる。さらに、活動計画に対して全校生徒のフィードバックを積極的に取り入れる。 広報活動の強化 ・改善点：生徒会の活動を学校内外に広く発信し、活動の認知度を高める。 ・実施方法：ロイロノートや学校HPを活用して、活動の成果や意義を広報する。また、生徒会通信やポスター掲示を通じて、積極的に情報発信を行い、活動の透明性を高める。 挨拶運動と社会的マナーの定着 ・改善点：挨拶運動を単なる義務感で終わらせず、自然にできるような文化をつくる。 ・実施方法：挨拶を学校全体で習慣化するために、挨拶週間や挨拶運動を行う。また、マナーやルールに関する掲示物を作成し、全校生徒の意識を高める。
学校開かれたり学校づくり	・学校評議員会(兼 学校関係者評価委員会)を開催し、学校関係者評価を行い、学校運営の改善につなげる。 ・各種通信の発行.及びメール配信を活用するなど、情報発信と伝達が確実にできる環境整備に努める。 ・学校HPの更新に努める。	・学校評議員会を年3回開催し、学校運営に関する意見を集約し改善につなげる。 ・学校関係者評価や学校自己評価の活用を行う。 ・各種通信による情報発信とメール配信の効率的・効果的な活用に努める。 ・生徒・保護者の学校アンケート等結果を公表し情報提供を行うとともに学校運営の改善につなげる。 ・HPのリアルタイムな更新に努めるとともに更新可能な職員を各学年1名以上とする。	【成果】 ・学校評議員会でいただいた意見を職員会議や運営委員会を通して、その内容を職員に周知することができた。 ・HPを活用し、進路通信の発信、進路説明に関する動画配信、研究部の取組内容の配信等、各担当がHPの活用を行うことができた。また、各種たより、きずなネットの活用によるメール配信など情報発信に努めることができた。 【課題】 ・昨年度と比較するとHPの更新作業ができる職員を増やすことができたが、まだ十分とはいえないためさらに職員を増やしたい。	HPやメール配信サービスを活用し積極的に情報発信を行っている点が評価できる。また、進路情報や研究部の取り組みを発信し、迅速かつ的確にすることで、生徒や保護者にとって有益な情報が提供できるとともに、保護者や地域との連携を強化するうえで効果的な取り組みとなっている。今後、定期的にHP全体をチェックし、学内での議論を活性化し、コミュニケーションの取れた、誰もが意見を言い多様な意見を尊重する、透明性のある組織をめざしていただきたい。さらに、より安定的かつ継続的に情報発信を行うために、更新作業の研修を実施し、複数の職員がスムーズに対応できる体制を整える必要性を感じた。	開かれた学校づくりに向けて、次年度においても、HPの更新やメール配信、各種通信の発行などを状況に応じて迅速かつ的確に行うことを努める。 また、発信するHP等のチェック体制も的確に行い正確な情報発信をする。 より迅速に情報発信ができるよう発信内容と発信者の紐づけを行い、HP更新者の育成をめざす。